

四 半 期 報 告 書

(第82期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社 日阪製作所

E01643

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社 日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 壽憲
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小西 康司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 小西 康司
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 累計(会計)期間	第82期 第1四半期 累計(会計)期間	第81期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,646,722	4,582,187	24,465,807
経常利益(千円)	770,818	354,452	1,815,762
四半期(当期)純利益(千円)	492,895	161,336	605,809
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	4,150,000	4,150,000	4,150,000
発行済株式総数(千株)	32,732	32,732	32,732
純資産額(千円)	40,463,714	39,720,081	40,346,845
総資産額(千円)	51,094,658	45,111,827	45,928,607
1株当たり純資産額(円)	1,245.46	1,222.79	1,242.03
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.17	4.97	18.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	24.00
自己資本比率(%)	79.2	88.0	87.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	524,148	1,046,010	6,339,030
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	257,828	△348,463	34,702
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,456,541	△392,636	△5,656,397
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	255,836	1,952,344	1,647,435
従業員数(人)	444	444	447

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	444
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
熱交換器事業	2,282,523	78.5
生活産業機器事業	1,092,006	100.7
バルブ事業	506,315	88.2
合計	3,880,844	85.0

- (注) 1. 上記金額は、総製造費用に基づいております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
熱交換器事業	2,346,469	101.0	6,905,847	57.4
生活産業機器事業	1,199,796	113.1	1,737,022	116.1
バルブ事業	651,018	97.2	427,275	64.3
合計	4,197,284	103.5	9,070,145	63.9

- (注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
熱交換器事業	2,605,167	51.5
生活産業機器事業	1,282,227	119.6
バルブ事業	694,793	135.5
合計	4,582,187	68.9

- (注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

4. 当第1四半期会計期間及び前第1四半期会計期間の輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
輸出販売高 (千円)	輸出割合 (%)	輸出販売高 (千円)	輸出割合 (%)
2,831,213	42.6	601,242	13.1

5. 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

輸 出 先	前第1四半期会計期間	当第1四半期会計期間
アジア	23.2 %	87.1 %
中東	76.3	5.7
ヨーロッパ	0.4	1.8
北米	0.0	0.3
中南米	0.1	0.6
アフリカ	0.0	3.9
オセアニア	—	0.6
合計	100.0	100.0

6. 当第1四半期会計期間及び前第1四半期会計期間における主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
兼松株式会社	1,592,000	24.0	—	—

(注) 当第1四半期会計期間の兼松株式会社は、当第1四半期会計期間において当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、海外経済の改善を起点とした企業収益の改善や、設備投資の下げ止まりなどから、景気は緩やかな回復傾向を示し始めた期でありました。しかしながら、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、ギリシャ問題に端を発した欧州経済減速懸念や円の主要通貨に対する高止まり等から、景気の本格的な回復には未だ時間を要するものと思われ、先行き不透明感が払えない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社の事業フィールドである「熱・エネルギー・染色仕上・食品・医薬・バルブ」分野に経営資源を集中し、新製品の開発、新市場の開拓、グローバル化の促進、コスト削減等を行った結果、当第1四半期会計期間の進捗は想定範囲内で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の受注高は4,197百万円（前年同期比103.5%）、売上高は4,582百万円（同68.9%）となりました。

利益面につきましては、営業利益は245百万円（同36.6%）、経常利益は354百万円（同46.0%）、四半期純利益は161百万円（同32.7%）となりました。

次にセグメント別の概況を申し上げます。

<セグメント別概況>

『熱交換器事業』

熱交換器事業には、プレート式熱交換器（PHE）とブレイジングプレート式熱交換器（BHE）があります。

PHEでは、円高による海外メーカーとの競争激化やデフレによる製品単価の下落などにより厳しい事業環境となったものの、海外大型プラントのプロジェクトは順調に進行し、計画していたアイテムが正式受注となるなど、回復の兆しが見えてきております。また、国内市場を中心とする中小型の基盤機種においては、前事業年度下期程度の水準は維持し、予想の範囲内で推移いたしました。

BHEでは、液晶・半導体関連向けに受注が増加いたしました。メイン市場である給湯器・冷凍機向けについては、大きな変化がなく、ほぼ計画どおりとなりました。

以上の結果、熱交換器事業の受注高は2,346百万円（前年同期比101.0%）、売上高は2,605百万円（同51.5%）、セグメント利益は255百万円となりました。

『生活産業機器事業』

生活産業機器事業には、食品機器・医薬機器・染色仕上機器があります。

食品機器関係では、食品業界の設備投資は下げ止り、当社への引合い件数も増加傾向であることから、下期に期待できる状況ではあるものの、受注・売上とも第1四半期進捗率は計画を若干下回りました。

医薬機器関係では、主要顧客の設備投資が少なかったため、受注・売上とも低迷をいたしました。

染色仕上機器では、新興国需要による引合いが旺盛で、回復の兆しは出てきたものの、正式受注にはいまだ少し時間を要することから、低水準の受注・売上となりました。

以上の結果、生活産業機器事業の受注高は1,199百万円（前年同期比113.1%）、売上高は1,282百万円（同119.6%）、セグメント損失は51百万円となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業では、国内設備投資の回復と、これまで取組んできました重点市場への製品投入が功を奏し、顧客ニーズを引出せたことにより、受注・売上はほぼ計画通りの推移となりました。また、利益面では大幅なコスト削減を行ったことにより、当第1四半期で営業黒字となりました。

以上の結果、バルブ事業の受注高は651百万円（前年同期比97.2%）、売上高は694百万円（同135.5%）、セグメント利益は39百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、未払消費税等の減少による支出340百万円や関係会社への増資による支出200百万円、配当金の支払による支出389百万円等の減少要因があったものの、税引前四半期純利益266百万円の計上や売上債権の減少による収入260百万円、たな卸資産の減少405百万円等の増加要因があったことにより、前事業年度末1,647百万円から304百万円増加し、当第1四半期末では1,952百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,046百万円となりました。

これは賞与引当金の減少や未払消費税等の支払がありました。税引前当期純利益の計上や売上債権の減少、たな卸資産の減少等による収入が上回ったことによりです。

なお、前年同四半期会計期間は、仕入債務の減少や法人税等の支払があったものの、税引前四半期純利益や売上債権の減少、たな卸資産の減少等による収入が上回ったことにより、524百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は348百万円となりました。

これは関係会社への増資による支出や貸付金の増加による支出等によりです。

なお、前年同四半期会計期間は、貸付金の減少等により、257百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は392百万円となりました。

これは配当金の支払による支出等によりです。

なお、前年同四半期会計期間は、短期借入金の減少や配当の支払等により、1,456百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係遮断に取り組み、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で対応することを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向けた当社における取り組みとしては、警察当局、企業防衛協議会、東警察署管内企業防衛対策協議会、防衛懇話会、防犯協会、特殊暴力防止対策連合会との関係機関と連携し、反社会的勢力の情報及び動向を収集する体制を構築するとともに、社内外での諸研修等を通じて、反社会的勢力への対応についての教育、研修を実施することとしております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものはありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	32,732,800	32,732,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	32,732,800	—	4,150,000	—	5,432,770

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 248,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,107,000	32,107	同上
単元未満株式	普通株式 377,800	—	—
発行済株式総数	32,732,800	—	—
総株主の議決権	—	32,107	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2-14	248,000	—	248,000	0.75
計	—	248,000	—	248,000	0.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	1,089	1,070	951
最低（円）	906	842	845

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.8%
売上高基準	6.8%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.4%

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,344	1,647,435
受取手形及び売掛金	7,365,962	7,626,826
商品及び製品	1,564,998	1,689,091
仕掛品	1,078,673	770,576
原材料及び貯蔵品	1,660,936	2,255,766
繰延税金資産	787,753	947,890
その他	1,087,711	746,846
貸倒引当金	△20,000	△20,000
流動資産合計	15,478,381	15,664,433
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 9,530,995	※1 9,712,560
機械及び装置（純額）	※1 2,841,972	※1 2,989,053
その他（純額）	※1 2,013,561	※1 2,033,375
有形固定資産合計	14,386,528	14,734,989
無形固定資産		
ソフトウェア	65,881	74,527
その他	9,941	11,361
無形固定資産合計	75,823	85,888
投資その他の資産		
投資有価証券	12,177,197	13,004,855
その他	3,663,071	3,108,171
貸倒引当金	△669,174	△669,730
投資その他の資産合計	15,171,094	15,443,296
固定資産合計	29,633,446	30,264,174
資産合計	45,111,827	45,928,607

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,630,115	3,538,345
未払法人税等	64,960	—
未払消費税等	74,832	415,290
製品保証引当金	52,200	60,100
賞与引当金	222,420	420,000
その他	1,009,176	851,406
流動負債合計	5,053,704	5,285,142
固定負債		
退職給付引当金	306,290	263,354
その他	31,751	33,264
固定負債合計	338,041	296,619
負債合計	5,391,746	5,581,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	26,776,061	27,004,540
自己株式	△239,960	△238,620
株主資本合計	39,500,551	39,730,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,875	601,686
繰延ヘッジ損益	62,654	14,788
評価・換算差額等合計	219,529	616,475
純資産合計	39,720,081	40,346,845
負債純資産合計	45,111,827	45,928,607

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,646,722	4,582,187
売上原価	5,221,564	3,691,441
売上総利益	1,425,157	890,746
販売費及び一般管理費	※ 753,860	※ 644,958
営業利益	671,296	245,787
営業外収益		
受取利息	32,467	25,063
受取配当金	90,027	80,956
その他	6,023	8,583
営業外収益合計	128,519	114,603
営業外費用		
支払利息	4,360	615
休止固定資産維持費用	24,460	5,126
その他	176	196
営業外費用合計	28,998	5,938
経常利益	770,818	354,452
特別損失		
有価証券評価損	—	77,855
建物解体撤去費用	—	10,000
特別損失合計	—	87,855
税引前四半期純利益	770,818	266,596
法人税、住民税及び事業税	130,000	30,000
法人税等調整額	147,922	75,259
法人税等合計	277,922	105,259
四半期純利益	492,895	161,336

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	770,818	266,596
減価償却費	469,269	378,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,340	△556
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△44,400	△7,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△381,646	△197,580
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	42,935
受取利息及び受取配当金	△122,495	△106,020
支払利息	4,360	615
為替差損益 (△は益)	109	0
有価証券評価損益 (△は益)	—	77,855
建物解体撤去費用	—	10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	1,417,036	260,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,679,499	405,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,788,194	91,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	164,831	△340,457
その他	△239,136	48,345
小計	931,394	930,273
利息及び配当金の受取額	122,495	106,020
利息の支払額	△4,360	△615
法人税等の支払額	△525,380	10,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,148	1,046,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△33,296	△29,931
投資有価証券の取得による支出	△5,300	△300
短期貸付金の増減額 (△は増加)	262,000	△122,000
関係会社増資による支出	—	△200,000
その他	34,425	3,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,828	△348,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△1,674	△1,339
配当金の支払額	△454,866	△389,815
リース債務の返済による支出	—	△1,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,456,541	△392,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△674,673	304,909
現金及び現金同等物の期首残高	930,510	1,647,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 255,836	※ 1,952,344

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを実施しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用しているものについては、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,821,662千円 であります。</p> <p>2. 手形裏書高及び割引高</p> <p>(1) 裏書譲渡手形 128,638千円</p> <p>(2) 輸出割引手形 10,300千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,471,587千円 であります。</p> <p>2. 手形裏書高及び割引高</p> <p>(1) 裏書譲渡手形 133,634千円</p> <p>(2) 輸出割引手形 87,142千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>販売手数料 18,796千円</p> <p>給料及び手当 174,605</p> <p>賞与引当金繰入額 101,556</p> <p>退職給付引当金繰入額 51,129</p> <p>減価償却費 5,014</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p>販売手数料 11,242千円</p> <p>給料及び手当 169,375</p> <p>賞与引当金繰入額 83,973</p> <p>退職給付引当金繰入額 35,043</p> <p>減価償却費 3,772</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 255,836</p> <p>現金及び現金同等物 255,836</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,952,344</p> <p>現金及び現金同等物 1,952,344</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,732,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 249,569株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	389,815	12	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱交換器事業」「生活産業機器事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの概要は次のとおりです。

熱交換器事業は、プレート式熱交換器やブレージングプレート式熱交換器等を生産・販売しております。

生活産業機器事業、はレトルト食品殺菌装置や無菌米飯プラント、液体連続殺菌装置、医療用滅菌装置、染色仕上機等を生産・販売しております。

バルブ事業は、ボールバルブを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	熱交換器 事業	生活産業機器 事業	バルブ 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,605,167	1,282,227	694,793	4,582,187	—	4,582,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,370	—	10,677	122,048	(122,048)	—
計	2,716,538	1,282,227	705,470	4,704,236	(122,048)	4,582,187
セグメント利益又は損 失(△)	255,437	△51,605	39,709	243,541	2,245	245,787

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、棚卸資産の調整額2,245千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,222.79円	1株当たり純資産額	1,242.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,720,081	40,346,845
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	39,720,081	40,346,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	32,483,231	32,484,621

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.17円	1株当たり四半期純利益金額	4.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	492,895	161,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	492,895	161,336
期中平均株式数(株)	32,489,968	32,484,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しております。

- (イ) 配当金の総額 389,815千円
- (ロ) 期末配当金 12円00銭
- (ニ) 効力発生日及び支払開始日 平成22年6月11日

(注) 平成22年3月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 11 日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第82期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。